

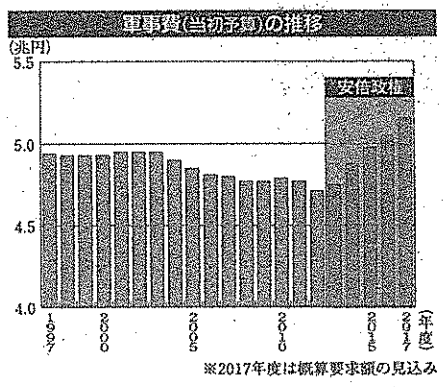
あらためて考える

自衛隊と9条

日本共産党は、国民合意を尊重しながら一歩一歩、憲法9条の完全実施に進むという党綱領の方針から、軍事費削減の防衛関係の全体を認めないという立場には立っていません。当面は軍事費のムダを削り、暮らしに回すの「海外派兵国家」の仕組みづくりにつなげる予算には反対する」という立場です。給与や各種手当などは、自衛官も労働者である以上、当然、保障されるべきだと考えます。具体的には、ヘリ空母や空中給油機などの海外展開能力を高める米軍再編関係経費、

ことにつながる装備、オスプレイや水陸両用車など自衛隊の「海兵隊化」のための装備、ステルス戦闘機や「ミサイル防衛」システムを導入といった自衛隊をより米国の世界戦略と軍事態勢に組み込む軍拡予算の削減を求め、軍縮への転換を主張しています。

また、日米安保条約の下でも、条約上も日本側の支払い義務のない労務費・光熱水料などを負担する米軍「思いやり予算」や、沖縄県名護市辺野古への新基地建設をはじめとする米軍再編関係経費、



最大規模の軍拡変質加速

海外派兵、米戦略に組み込み

自衛官の人権保障求める

自衛隊内では、いじめ自殺や人権侵害（パワハラ・セクハラ）、危険訓練中の死亡事故などが確認されており、本人や家族の訴えで裁判となった事案も数えきれないほどあります。イラクやインド洋から帰国した自衛官の自殺も相次いでいます。

日本共産党は、憲法で規定される基本的人権は自衛隊の中においても保障される必要があると考えています。自衛隊がいくら実力組織であっても、隊員一人ひとりの命や健康、人権が大切にされなければならないのは当然のことです。そのため、国会の場で、こうした事案の徹底調査を求めたり、組織ぐるみの隠蔽（いんべい）体質を追及するなど継続的に取り組んできています。

同県東村高江周辺のヘリパッド（着陸帯）建設などを盛り込んだSACO（沖縄）に関する日米特別行動委員会（経費の撤廃も主張してきています）。

周辺国との緊張を高める、南西諸島の自衛隊基地増強も反対です。

こうした立場から日本共産党は、安倍政権の下で進められる戦争法（安保法制）と一体となった過去最大規模の軍拡路線には強く反対してきています。

初回の5兆円突破



新基地建設が狙われる沖縄県名護市の辺野古・大浦湾と米海兵隊基地キャンプ・シヨワブルの月

2016年度軍事費における主な米国製兵器とその関連経費

F35ステルス戦闘機	6機	1084億円
(その他関連経費)		307億円
垂直離着陸機V22オスプレイ	4機	447億円
(その他関連経費)		353億円
水陸両用車AAV7	11両	78億円
(水陸両用部隊の基地整備)		106億円
新早期警戒機E2D	1機	260億円
無人機グローバルホーク	3機分	146億円
新空中給油・輸送機KC46A	1機	231億円

安倍政権の軍拡は、予算面でも、兵器体系の面でも、自衛隊が米軍との一体化・従属化

日米で共同開発し、導入が狙われるSM3ブロック2AMISAIL（防衛省HPから）

を深め、硬直化しているのが特徴です。

在日米軍基地の強化などに充てられる米軍再編関係経費は過去最高額に膨張しています。日本の軍事費は2014～18年度の5年間で、中期防衛力整備計画（中期防）に基づいて支出されますが、米軍再編関係経費は中期防の枠外です。このため、米側の言い値で膨れ上がる危険があります。

加えて、オスプレイや無人偵察機グローバルホーク、F35ステルス戦闘機などFMS（有償軍事援助）制度を使った米国製高価兵器の輸入の急増などが

原因で、16年度現在の防衛省の借金（後年度負担）総額は4兆6537億円に達しています。こうした不健全財政は改めるべきです。

情勢の緊迫化も

しかし、17年度予算の概算要求でも、軍拡の継続は既定路線です。稲田防衛相は4日の就任会見で軍事費の扱いについて問われ、「中期防の中で着実に必要な防衛費はつけていく」と表明。また、北朝鮮による相次ぐ「弾道ミサイル」発射に軍事的に対抗するため、日米で共同開発してきた迎撃ミサイルSM3ブロック2Aの取得費を概算要求で初計上する考えも示しています。（5日）

弾道ミサイルへの対処を旨とした「ミサイル防衛（BMD）」システムの構築には、2004年度から16年度までの累計で約1兆5787億円もの税金が投じられてきています。BMD費用の累計は、現中期防に基づく支出だけで当面2兆円に達する見込みです。

さらに新システムが導入されることになれば、軍事費のいっそうの増大だけでなく、北東アジア情勢の緊迫化も避けられません。

（おわり）この連載は竹下岳、池田晋が担当しました

8/22 末碓